



民間会員制度のご案内

—あなたの会社の力を地域課題の解決に活かす—

一般財団法人地域活性化センター

地域活性化センターについて

地域活性化センターは、昭和59年に当時の自治大臣による提唱を契機として構想され、全国知事会・全国市長会・全国町村会をはじめとする地方六団体の賛同を得て、全自治体と経済界有志の出捐により、設立されました。自治体と民間企業が連携し、知恵と力を結集する共同組織として、地域社会の活性化と持続的な地域づくりの取組を支援しています。

令和8年4月1日現在

設立	1985年（昭和60年）10月1日
所在地	東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階
代表者	理事長 林崎理（はやしざきおさむ） （元内閣官房参与(地方創生担当)、総務省顧問、内閣官房地方創生総括官、消防庁長官、総務省自治財政局長・自治税務局長）
主な事業	①情報の提供と調査研究 ②ひとづくりと研修・交流 ③まちづくりへの助成などの支援
会員数	1,940団体 （地方公共団体1,775民間企業64その他団体101）
職員数	75名（役員等3プロパー14総務省2都道府県17政令指定都市2市24 特別区1町5民間企業7）



地域活性化センターは、全国の地方自治体と経済界有志が会員となって設立されました。設立以来、地域社会の活性化のため、一自治体ではなかなか取り組むことが困難な、情報提供・調査研究、ひとづくり・研修交流、まちづくりへの助成・支援等に取り組む、事業内容の充実を図ってまいりました。

一方で、地域が直面する課題は年々複雑化しています。厳しい環境の下でも地域の未来を何とか切り開きたいという自治体と、自社のノウハウ・ソリューションを活かして地域課題を解決したい民間企業の皆さまをつなぐ——その橋渡し役を担うことこそ、当センターの今日的な重要な役割であると考えています。

民間会員の皆さまには、他では得難い“ネットワークと信頼”に基づく機会をご提供してまいります。当センターは全国すべての地方自治体の総意のもと設立されて以来、40年以上にわたり地方自治体を支援してきました。その歩みの中で培ってきた自治体からの厚い信頼を土台に、全国規模での周知や事例共有を進められることは、当センターならではの強みです。

また当センターでは、地域づくりプランナーを養成すべく、全国の自治体等から職員を研修生として受け入れております。研修生は約2年間の間にセンターで地域活性化の事例を学び、派遣元に戻った後にはセンターで学んだ知見・ネットワークを生かして地域で活躍しています。こうした将来自治体の中核を担う人材とのネットワークを構築できること、そしてその関係性を起点に、地域のニーズを踏まえた挑戦へとつなげていただける点も、当センターの特長です。

官民が互いの強みを持ち寄り、地域に必要とされる取組を着実に形にしていくことを、当センターとして引き続き後押ししてまいります。ともに地域の未来を形にしていきましょう。皆さまの参画を心よりお待ちしております。

一般財団法人 地域活性化センター
理事長 林崎 理

地域活性化センターの事業概要

情報の提供と調査研究

地域づくりに関する各種情報を収集・整理し、データベース化して広く提供することで、各地域の主体的な地域活性化の取組を支援しています。また、地域の共通課題や地域社会の活性化をテーマに調査・研究を行い、その成果を発信するとともに、広報・PRの推進にも取り組んでいます。

ひとづくりと研修・交流

全国の自治体等から派遣された50人を超える職員が、2年間、当センターで研修を行い、地域づくりの実践力を磨いています。地域を熟知した人材とのネットワークや、地域との共創につながります。

まちづくりへの助成などの支援

自治体や地域づくり団体等を対象に、各種助成金の交付、イベントスペースの提供、地域イベントの表彰など、地域づくりの取組を幅広く支援しています。

また、関連団体の「ふるさと回帰・移住交流推進機構(JOIN-FURUSATO)」との連携により、自治体と企業によるコラボレーションの創出につなげています。



地域活性化センターだからできること

- 自治体向けサービスのご相談対応
- 実証実験やPRなどの場をご提供
- 市町村長や省庁職員らと交流できる会員懇談会の開催



民間会員の皆様にお届けする 8つの特典

地域活性化センター民間会員ならではの特典をご紹介します。
記載している特典以外にも、会員の皆さまの目的や課題に応じて、
新たな連携や企画のご相談にも柔軟に対応しています。
地域とのつながりづくりや新たな取り組みの実現に向けて、
私たちと一緒にできることがあれば、ぜひお気軽にご相談ください。

01.自治体のニーズ把握支援

企業の企画づくりを後押し！



地域活性化センターに出向し、全国の地域づくりに携わる自治体職員へのアンケートやヒアリング等を通じて、自治体向けサービスの企画づくりをご支援します。自治体職員のリアルな声（ニーズ）を反映することで、「自治体に本当に求められる」サービスの企画・検討を進めることができます。

02.月刊「地域づくり」の送付

全国の地域づくり事例を知れる！

社会情勢に即した特集テーマを設定し、地域課題に対する全国各地の取り組み事例を紹介する月刊「地域づくり」をお届けします。地域の動向や先進事例を把握することで、自治体向けサービスの企画立案や提案活動に活用いただけます。

03.サービス・イベントの 自治体向けPR支援

信頼性の高い周知手段をご提供

全国の自治体に向けて、DM（案内文）や「地域活性化メルマガ」を通じ、信頼性の高い形で貴社の情報を発信できます。企画や地域づくり関連業務の担当部署へ、効率的に周知できます。
※年2回まで利用可能

04.事例紹介

取り組み紹介の場を提供

全国の自治体から派遣されている職員に対し、貴社の取組をご紹介します。

背景や課題、取組内容や成果、今後の展望を共有することで、意見交換が活発に行われ、自治体職員との相互理解や協力関係の構築につながる場をご提供します。



05.当センターとの連携事業の実施

地域をフィールドとした 共創事業の推進

当センターと連携し、人材育成やサービス活用、共同プログラムの実施などを通じて、貴社の強みや関心に応じた形で、課題解決や新たな取組を進めます。まずはご相談ください。

06.会員懇談会へのご招待

地方自治関係者との交流

年に1回開催される会員懇談会にご招待します。市町村長や省庁職員、民間会員企業との交流を通じて、人脈づくりや意見交換につながる場をご提供します。

07.JOIN-FURUSATOとの連携

都市と地方・企業と自治体の マッチメーカー！

企業と自治体をつなぐマッチングを行い、関係人口創出のための事業などを通じて、企業向けに助成金をお渡ししています。移住促進に関心があり、自治体との連携を検討している企業様には、こちらの団体をご紹介します。なお、JOIN-FURUSATOは当センターの関連団体であり、会員制度もご用意しています。

08.企業版ふるさと納税のご紹介

寄附を通じた地域支援に有用

企業版ふるさと納税制度の活用支援を目的に、当センターと東武トップツアーズ株式会社の共同出資により、2020年に株式会社企業版ふるさと納税マッチングサポート社を設立しました。同社は、企業版ふるさと納税に関する企画提案や、地方公共団体が実施する地方創生事業と、制度を通じた地域貢献を検討する企業とのマッチング支援を行っています。企業版ふるさと納税についてご相談等ございましたら、担当者へおつなぎいたします。

すでに会員となっている企業の声

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 様

MS&AD あいおいニッセイ同和損保

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、「地域密着」を行動指針に掲げ、全国の自治体と包括連携協定を締結し、防災・減災、交通安全、健康増進、産業・観光振興など、地域課題に即した地方創生事業を幅広く展開しています。特に、テレマティクス技術を活用した交通事故削減の取組や、防災啓発活動などを通じ、地域の安全・安心の向上に継続的に貢献してきました。

地域活性化センターの会員としては、自治体との接点形成や情報収集の機会を活用し、幅広い地域課題への理解を深め、提供するサービスの質的向上につなげています。また、社員派遣を通じて、現場に根ざした課題やニーズをより具体的に把握し、より実効性の高い地域課題の解決の在り方を追求しています。今後も地域活性化センターとともに、地域に根ざした持続可能な地方創生の実現に向け、価値提供を続けてまいります。

株式会社アドバンテック 様

ADVANTEC CO.,LTD.

株式会社アドバンテックは、持続可能な社会の実現を目指し、再生可能エネルギー事業や脱炭素化を通じた地域のレジリエンス向上に取り組み、安心して生活できる地域づくりのためのソリューションを提案しています。創業地の愛媛県西条市では、まちづくり事業「糸プロジェクト」を手掛け、地域特化型の商業施設や国内初のZEBホテルを建設・運営するなど、具体的な社会実装を展開しています。

また、地域活性化センターの実務研修制度を通じ、自治体職員と二年間共に歩むことで、地域課題を自治体と同じ視座で捉える力を養っています。民間企業の枠を超えたこの経験は、官民双方の文脈を理解し、多角的な視点を持つ次世代リーダーの育成に直結しており、通常では得られない貴重な人材育成の場となっています。ここで構築した強固な信頼関係を新たなビジネスへと発展させ、地域と共に持続可能な価値を創出し続けるパートナーを目指してまいります。

コラボ事例の紹介

生成AIを活用した人材育成に関する連携事業

株式会社FIXER



株式会社FIXERと当センターは、自治体における生成AIの利活用を推進し、生成AIを活用して課題解決ができる人材（自治体AI人材）の育成に貢献することで、地方創生に寄与することを目指し、「自治体AI人材育成プロジェクト」を実施しております。

株式会社FIXERが有する生成AIの技術やノウハウを活かし、センター職員が日常業務の中で生成AIを実際に活用しながら課題解決に取り組むとともに、実践的な育成プログラムを共同で構築しています。育成された人材が各地域に戻った後も活躍できる仕組みづくりにつなげていきます。

連携事業の詳細はこちらから▶



相互のリソースを活かし、事業の可能性を広げる

一般社団法人エコシステム社会機構（通称：ESA）



ESAは「循環」と「共生」を軸とした持続可能な社会の実現を目指す、公民連携プラットフォームです。

当センターには、2024年4月に賛助会員として参画、2025年3月には連携協定を締結し、相互のリソースを活かした連携を本格化させました。

これまでに、「領域・主体を超えた連携」や「未利用資源の利活用」等をテーマとした自治体職員向けセミナーや若手職員による座談会を共同で実施。人材・知見・ネットワークを共有しながら、人材育成等での協働を通して新たな事業の創出と社会課題の解決に取り組んでいます。

ESA×センター座談会の詳細はこちらから▶



民間会員名簿

令和8年4月1日 現在/入会順

会員区分	団体名
正会員	伊藤忠商事株式会社
正会員	株式会社時事通信社
正会員	一般社団法人共同通信社
正会員	三井住友信託銀行株式会社
正会員	三井不動産株式会社
正会員	野村證券株式会社
正会員	日本電気株式会社
正会員	一般社団法人全国地方銀行協会
正会員	東北電力株式会社
正会員	株式会社JTB
正会員	公益社団法人全日本トラック協会
正会員	損害保険ジャパン株式会社
正会員	株式会社みずほ銀行
正会員	株式会社りそな銀行
正会員	みずほ信託銀行株式会社
正会員	富士通株式会社
賛助会員	全国商工会連合会
賛助会員	一般財団法人日本健康開発財団
賛助会員	一般社団法人日本イベント産業振興協会
賛助会員	一般財団法人自治総合センター
賛助会員	株式会社サーベイリサーチセンター
賛助会員	地方公共団体情報システム機構
賛助会員	特定非営利活動法人ネットジャーナリスト協会
賛助会員	株式会社大塚商会
賛助会員	一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
賛助会員	株式会社太平印刷社
賛助会員	株式会社サイネックス
賛助会員	株式会社日立製作所
賛助会員	中越運送株式会社
賛助会員	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構
賛助会員	株式会社コムブレインズ
賛助会員	株式会社イーダブリュエムジャパン

会員区分	団体名
賛助会員	コクヨ株式会社
賛助会員	東武トップツアーズ株式会社
賛助会員	RX Japan株式会社
賛助会員	大和リース株式会社
賛助会員	合同会社DMM.com
賛助会員	UNIVERSITY of CREATIVITY (株式会社博報堂)
賛助会員	公益財団法人えひめ地域活力創造センター
賛助会員	株式会社ポニーキャニオン
賛助会員	アマタホールディングス株式会社
賛助会員	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
賛助会員	デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社
賛助会員	一般社団法人エコシステム社会機構
賛助会員	株式会社石見銀山群言堂グループ
賛助会員	株式会社パソナグループ
賛助会員	株式会社アドバンテック
賛助会員	LINE WORKS株式会社
賛助会員	株式会社イトーキ
賛助会員	株式会社FIXER
賛助会員	一般社団法人共生と共育ネットワーク
賛助会員	株式会社BeOne
賛助会員	株式会社あるやうむ
賛助会員	株式会社オンリーワン
賛助会員	JP UNIVERSE株式会社
賛助会員	一般社団法人日本森林技術協会
賛助会員	株式会社フォーバル
賛助会員	東北大学スマート・エイジング学際重点研究センター
賛助会員	公益財団法人日本舞台芸術振興会
賛助会員	一般財団法人サークルクラブ協会
賛助会員	一般財団法人日本経済研究所
賛助会員	サイボウズ株式会社
賛助会員	株式会社ジェイアール東日本企画
賛助会員	株式会社JR東日本クロスステーション
合計	64社

入会について

年会費 **30**万円

期間:4月1日～翌年3月31日

自動更新となっております

なお、期中にご入会いただいた場合、割引は行っておりませんのでご了承ください

※正会員は入会当初に最低100万円の出捐が必要です。
ただし賛助会員との取り扱いに差はございません。

入会をご希望の場合は総務課までご連絡ください

所定の入会申込書をご提出ください

14営業日程度で入会手続きが完了します

このような企業におすすめです！

- 自治体向けサービス・ソリューションを有している
- 地方創生・地域活性化に継続的に関わりたい
- 公的機関を通じた信頼性のある情報発信を行いたい
- 企業の社会的価値（CSV）を高めたい



まずはお打合せの機会を設けさせていただきます
お気軽にお問い合わせください

お問い合わせ

一般財団法人地域活性化センター 総務課

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階

TEL : 03-5202-6132 E-Mail : kaiin@jcrd.jp

HP : <https://www.jcrd.jp>

一般財団法人
地域活性化センター
Japan Center for Regional Development



HP



Facebook



LINE